

第1 令和5年度 暮らし保健福祉行政の施策体系

I 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

(1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成

《重点施策》

- ボランティア活動促進事業（住民参加型福祉サービス支援事業）
- 高齢者等介護人材参入促進事業
- 外国人材確保事業（㊦外国人介護人材マッチング等支援事業）
- 地域福祉サービス推進事業
- 高齢者元気度アップ地域活性化事業
- ㊦老人クラブ育成事業
- かごしまシニア人材育成促進事業
- 認知症施策等総合支援事業

《主要施策》

- 地域医療介護総合確保基金造成事業
- 成年後見制度利用促進事業

(2) 女性がいきいきと活躍できる社会の形成

《重点施策》

- ㊦困難な問題を抱える女性への支援基本計画（仮称）策定事業

《主要施策》

- 配偶者暴力相談支援対策費

(3) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成

《重点施策》

- 障害者施設等工賃向上計画推進事業
- 障害者就業・生活支援センター運営事業
- 障害者自立支援対策推進事業（㊦障害福祉計画策定事業）
- 発達障害者支援体制整備促進事業
- 医療的ケア児等総合支援事業
- 全国障害者スポーツ大会事業
- かごしま県民手話言語普及等推進事業
- 県地域生活支援事業

《主要施策》

- 難病対策事業（指定難病医療対策事業）
- 難病対策事業（難病相談・支援センター事業）
- 障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業
- こども総合療育センター運営事業
- 障害児通所給付事業
- 障害児施設給付費等事業
- 児童発達支援利用者負担軽減対策事業
- 重度心身障害者医療費助成事業
- 障害者介護給付事業
- 障害者訓練等給付事業
- 障害者虐待防止対策事業
- 障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業
- 障害者が安心して暮らせる鹿児島づくり推進事業

- 軽度・中等度難聴児補聴器助成事業
- パーキングパーミット制度推進事業
- 福祉のまちづくり推進事業
- 市町村地域生活支援事業
- 障害者スポーツ振興事業
- ヘルプマーク・ヘルプカード普及啓発事業
- 介護職員等医療ケア研修事業

(5) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成

《重点施策》

- 生活困窮者自立支援事業
- 地域生活定着支援センター運営事業
- ㊦県地域福祉支援計画策定事業

《主要施策》

- 地域包括支援体制人材育成事業

II 結婚，妊娠・出産，子育ての希望がかなう社会の実現

(1) 結婚，妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり

《重点施策》

- ㊦妊婦訪問支援事業
- 出産・子育て応援交付金事業
- 周産期医療対策事業
- 母子健康対策事業
(㊦新生児聴覚スクリーニング検査体制整備事業)
- ㊦出会い・結婚相談事業
- 不妊治療対策事業 (㊦先進医療不妊治療費助成事業)

《主要施策》

- 緊急医師確保対策事業
(医師修学資金貸与事業 特定診療科枠(一部))
- 離島地域出産支援事業
- 母子健康対策事業【再掲】
- 未来の妊娠・出産を考えるきっかけづくり事業
- 小児医療対策事業
- ㊦地域少子化対策強化事業
- ㊦結婚新生活支援事業
- 不妊治療対策事業【再掲】
- 離島地域不妊治療支援事業
- 少子化対策推進事業

(2) 安心して子育てができる社会づくり

《重点施策》

- 医療的ケア児等総合支援事業【再掲】
(㊦医療的ケア児支援センター事業)
- 児童虐待防止関連事業
(㊦母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備・運営事業)
- ㊦新たな子育て家庭支援の基盤を早急に整備していくための支援事業
- ㊦保育士修学資金貸付等事業
- 子ども・子育て支援総合対策事業

《主要施策》

- 救急医療確保対策事業（小児救急電話相談事業）
- 子ども医療費助成事業
- ひとり親家庭医療費助成事業
- [㊦]医療的ケア児等受入体制構築促進事業
- [㊦]保育の職場いきいき推進事業
- 認可外保育施設巡回支援指導事業
- 保育士人材バンク事業
- [㊦]病児保育等体制整備促進事業
- 児童手当支給事業
- 児童健全育成対策事業
- 子どものための教育・保育給付事業
- 子育てのための施設等利用給付事業
- 地域子ども・子育て支援事業
- 多子世帯保育料等軽減事業
- 私立学校助成事業
- 子ども・子育て総合推進事業
- [㊦]少子化対策県民意識調査事業
- 無償化支援等事業
- 安心子ども基金総合対策事業
- [㊦]幼稚園等の安心安全対策支援事業

(3) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

《重点施策》

- 児童虐待防止関連事業【再掲】
- [㊦]ヤングケアラー支援事業
- [㊦]子育て世帯訪問支援事業
- [㊦]ファミリーホーム体制強化事業
- [㊦]かごしま子ども調査事業

《主要施策》

- ひきこもり対策推進事業
- 薬物乱用防止対策事業
- 危険ドラッグ対策事業
- ひとり親家庭等就労支援対策事業
- 児童扶養手当給付事業
- 入所施設整備事業
- [㊦]自立援助ホーム等開設支援事業
- 子ども食堂立上げ応援プロジェクト

Ⅲ 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療・介護の確保

(1) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

《重点施策》

- 健康寿命延伸総合対策事業
（メタボリックシンドローム予防対策事業）
- 健康寿命延伸総合対策事業
（健康づくりを支援する社会環境整備事業）
- 健康寿命延伸総合対策事業
（循環器病対策推進事業）

- 健康寿命延伸総合対策事業
（㊦循環器病対策推進計画策定事業）
- 健康寿命延伸総合対策事業
（㊦健康かごしま21策定事業）
- がん対策総合推進事業
- ㊦自殺対策事業

《主要施策》

- 国民健康保険事業（国保特別会計）
- 保険者等指導監査事業
- 後期高齢者医療対策事業
- 健康寿命延伸総合対策事業【再掲】
- 歯科口腔保健推進事業
- 健康増進支援事業
- ハンセン病対策事業
- 肝炎対策事業
- 若年がん患者等支援事業
- 依存症対策総合支援事業

(2) 住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられる地域包括ケアの推進

《重点施策》

- ㊦高齢者保健福祉計画作成事業
- ㊦訪問看護供給体制総合支援事業
- 地域ケア・介護予防推進支援事業
- 医療・ケア意思決定プロセス支援事業
- 認知症施策等総合支援事業【再掲】
- 介護職員人材確保等対策事業

《主要施策》

- 福祉人材センター運営事業
- 外国人介護人材確保事業【再掲】
- 精神科救急医療体制整備事業
- 精神科救急医療地域支援体制強化事業
- 在宅医療・介護連携推進支援事業
- 地域介護基盤整備事業
- ㊦老人福祉施設等整備事業
- 介護保険負担事業
- 介護保険第1号保険料低所得者軽減強化事業
- 措置入院者の退院後支援体制整備事業

(3) 誰もが安心して必要な医療を受けられる地域づくり

《重点施策》

- 離島へき地医療確保対策事業
- 救急医療確保対策事業【再掲】
- 地域医療連携促進事業
- 保健医療計画策定事業
- ㊦医療費適正化計画策定事業
- 看護職員確保対策事業
- 緊急医師確保対策事業【再掲】

《主要施策》

- 医療勤務環境改善支援事業
- 医療施設防災対策事業
- 歯科医療確保対策事業
- 離島・へき地におけるICT技術を活用した遠隔医療推進事業
- 災害時医療確保対策事業
- 災害時医療確保対策事業（災害派遣精神医療チーム体制整備事業）
- 地域医療介護総合確保基金造成事業
- 地域医療介護総合確保事業
- 病床転換助成事業
- 医療施設等施設整備事業
- 看護職員修学資金等貸与事業
- 看護師等養成所運営事業
- 地域医療対策基金造成事業
- 臓器移植推進事業

IV 地域を愛し世界に通用する人材の育成，文化・スポーツの振興

(1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり

《主要施策》

- 私立学校助成事業【再掲】

VI 安心・安全な県民生活の実現

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

《重点施策》

- 災害時緊急医薬品等確保事業
- 感染症予防対策事業（㊦感染症予防計画事業）
- ㊦感染症専門医養成講座事業
- 感染症医療対策事業（㊦指定医療機関施設設備整備事業）
- 新型コロナウイルス感染症総合対策事業
- 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業
- 新型コロナウイルス感染防止対策PCR等検査無料化事業
- 新型コロナウイルス感染症重点医療機関等体制整備事業
- 新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設確保事業
- 介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業

《主要施策》

- 原子力災害医療対策事業
- 感染症予防対策事業【再掲】
（新型インフルエンザ対策事業）
- 感染症予防対策事業【再掲】
（風しん検査事業）
- 感染症医療対策事業【再掲】
- 新型コロナウイルス感染防止対策調査事業
- 感染症医療対策事業（医療扶助）【再掲】
- 新型コロナウイルス感染症重症患者対応医療従事者研修事業
- 新型コロナウイルス感染症救急医療等体制確保事業
- 新型コロナウイルス感染症災害派遣医療チーム整備事業
- 新型コロナウイルス感染症専門家派遣等事業
- 新型コロナウイルス感染症休業等継続・再開支援事業

- 障害福祉サービス確保のための支援対策事業
- 障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業【再掲】
- 薬局継続再開支援事業
- 妊産婦感染症対策事業
- 児童福祉施設等環境改善事業
- 子ども・子育て支援総合対策事業【再掲】
- 地域子ども・子育て支援事業【再掲】
- 地域介護基盤整備事業【再掲】

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

《主要施策》

- 食品安全推進対策事業

VIII 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進

(3) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現

《主要施策》

- ボランティア活動促進事業（県ボランティアセンター活動事業）【再掲】
- 動物愛護業務事業

IX 多様で魅力ある奄美・離島の振興

(1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

《主要施策》

- ハブ対策事業

XIII 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出

(4) 働き方改革の推進

《主要施策》

- 子ども・子育て支援総合対策事業【再掲】
（就学前教育・保育施設整備交付金）
- 児童健全育成対策事業【再掲】
- 地域子ども・子育て支援事業【再掲】

XIV デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上

(1) 暮らしと産業のデジタル化

《重点施策》

- 障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業【再掲】
- 介護職員人材確保等対策事業【再掲】

《主要施策》

- 離島・へき地におけるICT技術を活用した遠隔医療推進事業【再掲】

第2 令和5年度 暮らし保健福祉部当初予算の概要

(1) 一般会計

(単位：千円，%)

区 分		令和5年度当初 (A)	令和4年度当初 (B)	前年度比 (A) / (B)
民 生 費	社会福祉費	72,401,117	75,186,485	96.3
	生活福祉費	105,000	40,717	257.9
	児童福祉費	40,327,084	36,858,551	109.4
	生活保護費	6,128,909	6,205,188	98.8
	災害救助費	2,439	2,639	92.4
	小 計	118,964,549	118,293,580	100.6
衛 生 費	公衆衛生費	49,356,721	40,406,069	122.2
	環境衛生費	2,743,080	2,701,080	101.6
	保健所費	1,980,625	1,852,700	106.9
	医薬費	49,420,032	47,596,448	103.8
	病院費	4,346,986	4,161,479	104.5
	小 計	107,847,444	96,717,776	111.5
教 育 費	私学振興費	911,351	1,006,649	90.5
	小 計	911,351	1,006,649	90.5
合 計		227,723,344	216,018,005	105.4

(2) 特別会計

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度当初 (A)	令和4年度当初 (B)	前年度比 (A) / (B)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	263,624	198,881	132.6
国民健康保険事業	185,394,866	187,452,898	98.9

第3 令和5年度 くらし保健福祉部施策の概要

I 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

(1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成

- ボランティア活動促進事業（住民参加型福祉サービス支援事業） 7,281千円
地域に暮らす高齢者や意欲のある地域住民に住民参加型サービスへの参加を促し組織化・活性化させることで、高齢者等の生活支援や介護予防の推進を図る。
- 高齢者等介護人材参入促進事業 6,729千円
元気高齢者等を対象に、介護分野への関心を持つきっかけとなるセミナー等を開催し、入門的研修の受講等を案内するとともに、介護事業者団体が介護サービス事業所に対し多様な働き方を推進する取組を支援する。
- 外国人介護人材確保事業（**◎**外国人介護人材マッチング等支援事業） 13,830千円
外国人介護人材の確保を図るため、特定技能外国人等と県内介護施設とのマッチングを行うとともに、県内就労を希望する留学生の学費等を支援する。
- 地域福祉サービス推進事業 103,189千円
高齢者等の援護を必要とする人が、住み慣れた家庭や地域で安心して暮らせるよう、各種福祉サービスの円滑な利用や、福祉サービスに関する苦情解決のための体制整備の支援等を行う。
- 高齢者元気度アップ地域活性化事業 104,657千円
高齢者の健康維持や介護予防への取組及び高齢者を地域全体で支える活動を促進するため、高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動、幅広い世代の方が行う高齢者の見守りなどのボランティア活動、高齢者を含むグループが行う互助活動等に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与する。
 - ア 高齢者元気度アップ・ポイント事業
 - イ 介護人材確保ポイント事業
 - ウ 高齢者地域支え合いグループポイント事業
- ◎**老人クラブ育成事業 78,484千円
心豊かで活力ある長寿社会の実現を図るため、生きがいづくりや健康づくり、ボランティア活動など多様な活動を行う老人クラブに対する助成を行う。
- かがしまシニア人材育成促進事業 13,555千円
地域活動に意欲のある高齢者の社会参加を促進するため、必要な知識等を習得する研修の実施や活動事例集の配布により、地域が行う高齢者の人材育成等を支援する。

- **認知症施策等総合支援事業** 46,893千円
 認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、県民の認知症に関する正しい理解や認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進するとともに、認知症疾患医療センターを中心とした認知症の早期診断・早期対応の充実・強化、認知症高齢者介護の実務者等に対する資質・対応力向上のための研修、若年性認知症支援コーディネーターの配置などを行う。
 - ア 認知症介護実践者等養成研修事業
 - イ 認知症介護指導者養成研修事業
 - ウ 認知症理解普及促進事業
 - エ ⑩認知症施策連携・体制整備事業
 - オ ⑩認知症施策市町村支援事業
 - カ 若年性認知症施策総合推進事業
 - キ ⑩認知症の人にやさしい地域づくり事業

- **地域医療介護総合確保基金造成事業** 1,748,581千円
 病床機能再編支援、在宅医療の推進、介護施設等の整備、医療・介護従事者の確保・養成など、医療・介護サービスの提供体制の整備を推進するため、基金を造成する。

- **成年後見制度利用促進事業** 1,005千円
 成年後見制度の利用促進を図るため、市町村における中核機関の設置・運営や地域連携ネットワークの構築等を支援する。

(2) 女性がいきいきと活躍できる社会の形成

- ⑩**困難な問題を抱える女性への支援基本計画（仮称）策定事業** 2,298千円
 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づき、県基本計画の策定を行う。

- **配偶者暴力相談支援対策費** 19,512千円
 配偶者からの暴力の被害や、生活困窮等さまざまな悩みを抱える女性からの相談を受けるとともに、必要に応じて、保護等を行う。

(3) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成

- **障害者施設等工賃向上計画推進事業** 12,409千円
 県工賃向上計画に基づき就労支援事業所の工賃水準の向上を図るため、事業所等が連携・協働して組織する共同受注窓口における情報提供体制の整備や障害者就労施設の農業分野への参入等の支援を行う。

- **障害者就業・生活支援センター運営事業** 47,726千円
 障害者の家庭や職場を訪問し、本人の生活上の相談等に応じるとともに、関係機関と連携し、金銭や衣食住の問題解決など生活に必要な支援を行う。

- **障害者自立支援対策推進事業（⑩障害福祉計画策定事業）** 612千円
 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害福祉計画の改定を行う。

- ㊦**発達障害者支援体制整備促進事業** 2,276千円
 県内各地における発達障害者支援体制の整備を促進し、発達障害者（児）が身近な地域でライフステージに応じた適切な支援が受けられる体制の充実を図る。
- **医療的ケア児等総合支援事業** 13,985千円
 医療的ケア児が地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児支援センターにおいて相談対応や関係機関との調整等を行うとともに、医療的ケア児等コーディネーターの養成・活用を図り、医療的ケア児支援連絡協議会を開催する。
 ア㊦**医療的ケア児支援センター事業**
 イ **医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業** 等
- ㊦**全国障害者スポーツ大会事業** 55,148千円
 障害者の自立と社会参加活動を促進するため、特別全国障害者スポーツ大会燃ゆる感動かごしま大会へ選手を派遣する。
- **かごしま県民手話言語普及等推進事業** 5,906千円
 「かごしま県民手話言語条例」を踏まえ、ろう者が手話を使用しやすい環境の整備等を図るため、県民等に手話を普及するための講座の開催や手話通訳者及びその指導者の養成、手話施策推進協議会の開催等を行う。
- **県地域生活支援事業** 66,046千円
 障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことを支援するため、専門性の高い相談支援体制の整備や、要約筆記者などの養成・派遣、障害者の社会参加を促進するための事業等を実施する。
 ア **障害者相談支援体制整備事業**
 イ **情報支援等事業**
 ウ **社会参加促進事業**
 エ **障害者ピアサポート研修事業** 等
- **難病対策事業（指定難病医療対策事業）** 3,416,625千円
 難病の患者に対する良質かつ適切な医療の確保及び難病の患者の療養生活の質の維持向上を図るため、指定難病の治療に要する医療費の助成を行う。
- **難病対策事業（難病相談・支援センター事業）** 17,278千円
 難病の患者の療養生活の質の維持向上を図るため、患者及びその家族のニーズに応じた総合的な相談・支援を行う。
- **障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業** 10,249千円
 「障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例」に基づき、障害を理由とする差別の解消を推進するため、県民、事業者に対する普及・啓発や相談員による相談対応を行うとともに、県障害者差別解消支援協議会を運営する。
- **こども総合療育センター運営事業** 112,257千円
 こども総合療育センターにおいて、こどもの心身の発達に関する様々な相談に応じるほか、発達障害児等を対象に外来による診療・療育等を行う。
- **障害児通所給付事業** 4,638,848千円
 児童発達支援などの通所支援を利用する障害児の保護者に対して、市町村が支給する費用の一部を負担する。

- **障害児施設給付費等事業** 933,203千円
障害児入所施設を利用する障害児の保護者に対して、障害児が受けた入所支援等に必要な費用の一部を給付する。
- **児童発達支援利用者負担軽減対策事業** 4,505千円
認定こども園・保育所に在籍しながら児童発達支援を利用している児童の保護者に対し、経済的な負担軽減を図るため、利用者負担額の一部を助成する。
- **重度心身障害者医療費助成事業** 2,220,410千円
重度心身障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。
- **障害者介護給付事業** 7,679,437千円
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスに係る費用として市町村が支出する費用の一部を負担する。
- **障害者訓練等給付事業** 5,193,861千円
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスに係る費用として市町村が支出する費用の一部を負担する。
- **障害者虐待防止対策事業** 1,636千円
障害者虐待の防止や虐待を受けた者に対する支援等を行うため、県障害者権利擁護センターを運営するとともに、市町村や相談支援事業所等の相談窓口職員の専門性の強化を図るための研修会の開催や障害者虐待の防止に関する普及啓発を行う。
- **障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業** 9,132千円
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止や介護業務の負担軽減等を図るため、見守りセンサー等の介護ロボット導入経費について補助を行う。
- **障害者が安心して暮らせる鹿児島づくり推進事業** 1,625千円
障害者の方々が安心して暮らせる鹿児島づくりを進めるため、障害者やその家族等との意見交換会を地域ごとに開催する。
- **軽度・中等度難聴児補聴器助成事業** 984千円
身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児の言語・コミュニケーション能力の発達や教育・社会生活面での改善を図るため、補聴器購入経費の一部を助成する。
- **パーキングパーミット制度推進事業** 6,072千円
身障者用駐車場の適正利用を図るため、県内共通の身障者用駐車場利用証を発行し、障害者など歩行困難な方のために駐車スペースを確保するパーキングパーミット制度を推進する。
- **福祉のまちづくり推進事業** 3,041千円
「福祉のまちづくり条例」に基づき、公共的施設等のバリアフリー化を促進するための広報啓発等を行う。
- **市町村地域生活支援事業** 201,108千円
地域の特性や利用者の状況に応じて市町村が行う障害者（児）等の相談支援や意思疎通支援等に要する費用の一部を助成する。

- **障害者スポーツ振興事業** 6,173千円
令和5年10月に本県で開催する全国障害者スポーツ大会に向けて、参加選手の確保・育成を図るとともに、本大会の開催を契機として障害者スポーツの普及拡大を図るため、レベルアップ教室や情報サイトによる情報発信等を実施する。
- **ヘルプマーク・ヘルプカード普及啓発事業** 1,148千円
外見から配慮等が必要なことが分からない人が援助等を受けやすくし、障害者等が安心して日常生活を過ごせるようにするために、ストラップ型のヘルプマークを作成し、配布する。
- **介護職員等医療ケア研修事業** 4,732千円
介護保険施設等において、介護職員等がたんの吸引等を適切に行うために研修の指導者を養成し、研修修了者の認定及び事業者の登録を行う。

(5) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成

- **生活困窮者自立支援事業** 114,075千円
生活困窮者の自立を促進するため、様々な課題を抱える生活困窮者に対し、本人の状況に応じ、就労や家計管理、子どもの学習等の包括的な支援を行う。
- **地域生活定着支援センター運営事業** 24,085千円
福祉的な支援を必要とする高齢又は障害のある矯正施設退所者等の地域への定着を図るため、地域生活定着支援センターにおいて必要な福祉サービスの検討や関係機関との調整等による支援を行う。
- **県地域福祉支援計画策定事業** 1,292千円
平成31年3月に策定した「鹿児島県地域福祉支援計画」の計画期間が令和5年度に終了するため、令和6年度からの新たな基本計画を策定する。
- **地域包括支援体制人材育成事業** 3,289千円
市町村における包括的な相談支援体制の構築を促進するため、各相談支援機関を総合的にコーディネートする相談支援包括化推進員を育成する。

II 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現

(1) 結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり

- **妊婦訪問支援事業** 644千円
妊婦健診未受診、育児困難等のハイリスクな妊婦の家庭訪問や相談対応への支援を行う市町村を支援する。
- **出産・子育て応援交付金事業** 162,333千円
妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実と、妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対する経済的支援を一体的に実施する市町村の取組を支援する。

- **周産期医療対策事業** 199,868千円
総合的な周産期医療体制を確保するため、拠点である医療機関に対する運営費等の補助を行うほか、新たに産科医等を確保するための取組を行う市町村等に対し補助を行う。
ア 周産期母子医療センター支援事業
イ ㊦周産期医療体制推進事業
ウ 周産期医療施設設備整備事業
エ ㊦産科医療体制確保支援事業
オ ㊦新生児用ドクターカー整備事業

- **母子健康対策事業（㊦新生児聴覚スクリーニング検査体制整備事業）** 3,600千円
県内のどの産科施設で出産しても、精度の高い聴覚スクリーニング検査が受検できるよう、検査機器の新規導入費用を助成する。

- ㊦**出会い・結婚相談事業** 24,785千円
結婚を希望する方の出会いや結婚を実現するため、「かごしま出会いサポートセンター」において、会員登録管理システムを利用したマッチングや成婚に向けた支援を行う。

- **不妊治療対策事業（㊦先進医療不妊治療費助成事業）** 32,304千円
不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、保険適用の治療と併用して実施された先進医療の自己負担分の一部を助成する。

- **緊急医師確保対策事業（医師修学資金貸与事業 特定診療科枠（一部））** 12,600千円
将来、県内の産科・小児科の地域の中核的な病院等に勤務しようとする医学生に修学資金を貸与する。

- **離島地域出産支援事業** 2,954千円
常駐の産科医がいない離島地域に居住する妊婦の経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査や出産の際の交通・宿泊費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。

- **母子健康対策事業【再掲】** 491,825千円
安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、先天性代謝異常等の検査を実施するほか、小児慢性特定疾病に罹患している小児の医療費に対する助成等を行う。
ア 先天性代謝異常等検査事業
イ 養育医療等給付
ウ 小児慢性特定疾病医療費助成事業
エ 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業
オ 女性健康支援センター事業
カ 小児慢性疾病児支援事業
キ 乳幼児身体発育調査事業
ク 新生児聴覚スクリーニング等環境整備事業
ケ ㊦新生児聴覚スクリーニング検査体制整備事業【再掲】
コ 「かごふれホットライン」オンライン相談支援事業
サ 産前から産後の切れ目ない支援強化事業

- **未来の妊娠・出産を考えるきっかけづくり事業** 4,753千円
子ども・若者が主体的に将来を選択できるよう、妊娠・出産等に関する医学的・科学的な知識や支援制度を踏まえたライフプランニングを考えるきっかけを提供するための講演会等を実施する。
- **小児医療対策事業** 2,505千円
小児患者やその家族が安心して療養できる環境の更なる向上を図るため、ウェブサイトの運用や研修会を実施するほか、災害時に備えた支援体制の整備を図る。
ア 小児在宅医療環境向上事業
イ^新在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備事業
- [◎]**地域少子化対策強化事業** 23,033千円
少子化問題に対応するため、地域における出会いの場の創出支援や、男性の積極的な家事・育児参画の促進など、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運の醸成を図る。
- [◎]**結婚新生活支援事業** 55,000千円
新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートに係る費用（新居の家賃、引越費用等）を支援する市町村を対象に、その経費の一部を助成する。
- **不妊治療対策事業【再掲】** 70,294千円
不妊及び不育症に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図るため、県保健所等の不妊相談窓口において、不妊及び不育症に関する相談に応じるとともに、特定不妊治療、不育症検査に要する費用及び保険適用の生殖補助医療と併用して行われる先進医療に要する費用の一部を助成する。
ア 不妊専門相談センター事業
イ 不妊治療費助成事業
ウ 不育症検査費用助成事業
エ^新先進医療不妊治療費助成事業【再掲】
- **離島地域不妊治療支援事業** 3,013千円
保険適用による生殖補助医療を行う医療機関がない離島地域に居住し、不妊治療を受ける方の経済的負担の軽減を図るため、通院に要する交通・宿泊費の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。
- **少子化対策推進事業** 2,751千円
地域における子育て支援等の取組を推進し、行政、企業、地域が協働して結婚・出産・子育てを支援する取組を推進する。
ア 結婚アクティブ事業
イ かごしま子育て支援パスポート事業

(2) 安心して子育てができる社会づくり

- **医療的ケア児等総合支援事業【再掲】** 11,798千円
([◎]**医療的ケア児支援センター事業**)
医療的ケア児センターを新たに設置し、医療的ケア児やその家族、また、地域の支援機関等からの専門的な相談への対応や、必要な情報の提供、助言等の支援を行うとともに、関係者間の連絡調整を行うなど、医療的ケア児に対する総合的な支援を行う。

- **児童虐待防止関連事業** 56,171千円
 (㊦**母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備・運営事業**)
 全ての妊産婦，子育て世帯，子どもへ一体的に相談支援を行う母子保健・児童福祉一体的相談支援機関（こども家庭センター）を整備する市町村に対し，経費の一部を補助する。
- **㊦新たな子育て家庭支援の基盤を早急に整備していくための支援事業** 4,095千円
 保護者へのペアレントトレーニングやレスパイト・ケアの利用に係る支援，低所得世帯等の一時預かり利用者支援等を実施する市町村の取組を支援する。
 - ア 保護者支援臨時特例事業
 子どもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者に対するペアレントトレーニング等を実施する市町村に対し，費用の一部を補助する。
 - イ 子育て短期支援臨時特例事業
 保護者がレスパイト・ケアの必要性を感じたときに安定して利用することができるよう，専従・専任職員の配置や親子入所等支援等を実施する市町村に対し，費用の一部を補助する。
 - ウ 一時預かり利用者負担軽減事業
 低所得世帯等の児童が，一時預かり事業による支援を受けた場合における，当該児童の保護者が支払うべき利用者負担額を軽減する市町村に対し，費用の一部を補助する。
- **㊦保育士修学資金貸付等事業** 10,016千円
 質の高い保育士の確保及び県内定着を図るため，保育士養成施設の学生に対する修学資金等の貸付けを行う。
- **子ども・子育て支援総合対策事業** 2,882,327千円
 安心して子どもを育てることができる体制の整備を図るため，認定こども園等の整備や保育士が働きやすい環境整備，保育従事者のための研修等の支援を行う。
 - ア 就学前教育・保育施設整備事業
 - イ **㊦保育体制強化事業**
 - ウ **㊦保育補助者雇上強化事業**
 - エ **㊦医療的ケア児保育支援事業**
 - オ **㊦保育環境改善等事業** 等
- **救急医療確保対策事業（小児救急電話相談事業）** 20,512千円
 夜間等における小児科への患者集中の緩和や保護者等の不安の軽減を図るため，小児患者を持つ保護者等からの電話相談に対して，看護師等が症状に応じた助言を行う。
- **子ども医療費助成事業** 825,433千円
 子育て期にある家庭の乳幼児に係る医療費の経済的負担を軽減するため，乳幼児に係る医療費の助成を行う市町村に対し，経費の一部を助成する。また，経済的理由から受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため，住民税非課税世帯の高校生までを対象に，医療機関等での窓口負担をなくす子ども医療給付を行う市町村に対し，経費の一部を助成する。
 - ア 乳幼児医療費助成事業
 - イ 子ども医療給付事業
- **ひとり親家庭医療費助成事業** 396,834千円
 ひとり親家庭等における健康の保持や生活の安定，福祉の向上を図るため，医療費の助成を行う市町村に対し，経費の一部を助成する。

- ㊦医療的ケア児等受入体制構築促進事業** 1,080千円
医療的ケア児とその家族の地域生活支援の向上を図るため、市町村及び保育所等に対して、保育所等における医療的ケア児の受入を促進するためのセミナーを開催する。

- ㊧保育の職場いきいき推進事業** 1,161千円
職場環境改善の取組への理解を深め、保育士等の処遇改善の意識定着を図るため、保育所等の経営者に対して、セミナーや講座を開催する。

- **認可外保育施設巡回支援指導事業** 4,813千円
県が所管する認可外保育施設の質の確保・向上を図るため、巡回支援指導員を配置し、指導監督基準の遵守や重大事故防止のための助言等を行う。

- **保育士人材バンク事業** 934千円
就業を希望する潜在保育士等を登録する「鹿児島県保育士人材バンクWebシステム」を活用し、市町村における保育人材確保対策を支援する。

- ㊨病児保育等体制整備促進事業** 13,745千円
子どもが病気の際、自宅での保育が困難な場合などに一時的にその児童を保育するため、市町村における病児保育施設の整備を促進する。

- **児童手当支給事業** 3,783,977千円
家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童を対象に、市町村が支給する手当の給付費の一部を負担する。

- **児童健全育成対策事業** 33,106千円
放課後等における児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの施設整備費の一部を助成するとともに、放課後児童支援員認定資格研修及び現任研修等を実施する。
ア 放課後児童クラブ施設整備費
イ 放課後子ども総合プラン推進事業

- **子どものための教育・保育給付事業** 15,314,116千円
質の高い幼児教育・保育などの子育て支援を総合的に推進するため、子ども・子育て支援新制度の対象となる幼稚園、保育所、認定こども園等の教育・保育に要する費用の一部を負担する。

- **子育てのための施設等利用給付事業** 351,671千円
幼稚園（旧制度）、認可外保育施設、預かり保育事業等の利用料の一部を負担する。

- **地域子ども・子育て支援事業** 3,248,108千円
地域の子ども・子育て支援の充実を図るため、市町村が地域の実情に応じて行う一時預かりや放課後児童クラブの運営など、子育て支援の総合的な提供に対して交付金を交付する。
ア 放課後児童健全育成事業
イ 地域子育て支援拠点事業
ウ 病児保育事業
エ 放課後児童支援員等処遇改善事業 等

- **多子世帯保育料等軽減事業** 31,223千円
子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、保育所等を利用する多子世帯の0歳から2歳の第3子以降の保育料に係る保護者負担を軽減する市町村に対し、経費の一部を助成する。
- **私立学校助成事業** 882,636千円
私立幼稚園等の教育条件の維持・向上及び修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性を高めるため、運営費等の助成を行う。
ア 私立学校運営費補助
イ 私立学校運営費特別補助
ウ 私立学校退職金補助
- **子ども・子育て総合推進事業** 6,835千円
子ども・子育て支援新制度の円滑な運営を図るため、県子ども・子育て支援会議を開催し、県子ども・子育て支援事業支援計画の点検・評価等や幼保連携型認定こども園の認可等の審議を行う。
- **少子化対策県民意識調査事業** 5,837千円
少子化の現状等について広く県民の意識調査を実施して、結婚、妊娠・出産、育児に対する県民及び企業の意識を把握し、「かごしま子ども未来プラン2020」の見直しに当たっての基礎資料とする。
- **無償化支援等事業** 5,332千円
幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、認可外保育施設の質の確保・向上に係るセミナー等を開催する。
- **安心こども基金総合対策事業** 1,215千円
待機児童の解消のため、安心こども基金を活用し、保育所等の整備を行うなど、安心して子どもを育てることができるような体制の整備を図る。
- **幼稚園等の安心・安全対策支援事業** 165,060千円
国の「こどものバス送迎・安全徹底プラン」に基づき、幼稚園等への送迎用バスの安全装置や登園管理システム等の導入を支援する。

(3) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

- **児童虐待防止関連事業【再掲】** 445,215千円
児童福祉司等の増員、北部児童相談所の設置、中央児童相談所の一時保護所の改築・建替えに係る可能性調査等を行い、児童虐待への確実な対応・防止を図る。
ア 児童虐待防止対策事業
イ 児童虐待防止対策強化推進事業
ウ 中央児童相談所管理運営事業・相談事業
エ **北部児童相談所運営事業**
オ 大隅児童相談所運営事業
カ 大島児童相談所費
キ 児童一時保護所費
ク 大島児童相談所年少幼児対策事業
ケ 子ども・家庭110番設置事業
コ 児童家庭支援センター運営費補助事業
サ **児童相談所第三者評価事業**
シ **中央児童相談所一時保護所検討事業**
ス **母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備・運営事業**

- ㊦ヤングケアラー支援事業 15,475千円
ヤングケアラーへの支援体制を構築するため、関係職員向けの研修を実施するとともに、関係機関と支援者団体等とのつなぎ役となるコーディネーターの配置、SNS等を活用したオンラインサロンの設置・運営を行う。
- ㊧子育て世帯訪問支援事業 4,203千円
家事・育児等に対して不安・負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等への家事・育児支援等を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。
- ㊨ファミリーホーム体制強化事業 8,310千円
ファミリーホームにおける人員体制を強化するため、補助者を雇い上げる費用の一部を支援する。
- ㊩かごしま子ども調査事業 5,911千円
鹿児島県の子ども及びその保護者の生活実態や支援ニーズ等の把握・分析を行い、子どもの生活支援の効果的な実施や施策の検証・評価に活用する。
- ひきこもり対策推進事業 26,353千円
ア かごしま子ども・若者総合相談センター事業
不登校、ニート、フリーターなどの相談支援や支援地域協議会の開催等を行う。
イ ひきこもり対策推進事業
「ひきこもり地域支援センター」において、ひきこもりに関する相談対応や研修会の開催、普及啓発、情報発信等を行う。
- 薬物乱用防止対策事業 3,011千円
薬物乱用の根絶を目指し、関係機関・団体と協力して啓発活動を行うとともに、県下の中学校において青少年に影響を及ぼす覚醒剤等薬物の有害性・危険性について、啓発教育を行う。
- 危険ドラッグ対策事業 2,268千円
危険ドラッグ等の薬物が人体に影響を及ぼす有害性や事件・事故を誘発する危険な薬物であることについて、広く県民への普及啓発を図るため、シンポジウムの開催や学校等での講習を行う。
- ひとり親家庭等就労支援対策事業 26,334千円
ひとり親家庭の親等の就業や自立を支援するため、就業相談や職業能力開発に対する支援等を行う。
ア ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業
イ ひとり親家庭自立支援給付金事業
ウ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
- 児童扶養手当給付事業 800,181千円
ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図るため、父又は母と生計を同じくしていない児童を監護又は養育する者に手当を支給する。
- 入所施設整備事業 43,294千円
児童養護施設の大規模修繕に要する費用の一部を補助する。

- 自立援助ホーム等開設支援事業** 8,000千円
自立援助ホームを開設し、事業を実施する際に必要となる設備整備等に要する費用に対して助成する。
- **子ども食堂立上げ応援プロジェクト** 7,122千円
子ども食堂の更なる普及を図るため、新規開設のきっかけづくりのための子ども食堂の出張開催や新規開設に要する経費の助成、周知・啓発など、子ども食堂を総合的に支援する。

Ⅲ 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療・介護の確保

(1) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

- **健康寿命延伸総合対事業（メタボリックシンドローム予防対策事業）** 2,489千円
肥満や生活習慣病を予防・改善するため、関係団体と連携して、生活習慣の改善や健診受診率の向上を図る。
- **健康寿命延伸総合対事業（健康づくりを支援する社会環境整備事業）** 3,026千円
産業界と連携した食の環境整備、受動喫煙防止の環境整備や職場ぐるみの健康づくりを推進し、社会全体で県民の健康づくりを支える社会環境の整備を図る。
- **健康寿命延伸総合対事業（循環器病対策推進事業）** 3,289千円
循環器病が県民の疾病による死亡・介護の主要な原因であることを鑑み、各種関係機関と協働で総合的な循環器病対策を推進するため、研修会等を実施する。
- **健康寿命延伸総合対事業（**⑨**循環器病対策推進計画策定事業）** 482千円
現行の鹿児島県循環器病対策推進計画が、令和5年度に終期を迎えることから、国の動向や現行計画の進捗状況等を踏まえ、新たな計画を策定する。
- **健康寿命延伸総合対事業（**⑨**健康かごしま21策定事業）** 2,453千円
現行の健康増進計画「健康かごしま21」が、令和5年度に終期を迎えることから、現行計画の達成状況や実態調査等の結果を踏まえ、新たな計画を策定する。
- **がん対策総合推進事業** 75,611千円
がんが生命及び健康にとって重大な問題となっている現状に鑑み、がん対策を総合的かつ計画的に推進する。
 - ア **がん克服総合推進事業**
 - イ **がん医療提供体制緊急整備事業**
 - ウ **若年末期がん患者に対する療養支援事業**
 - エ **H T L V－1 等母乳を介する母子感染対策推進事業**
- 自殺対策事業** 65,862千円
県自殺対策計画に基づき、総合的な自殺対策を推進するため、関係機関、団体と連携し、相談支援、人材育成、普及啓発などの地域の実情に応じた取組を実施するとともに、県自殺対策計画の改定と市町村自殺対策計画の推進を図る。

- **国民健康保険事業（国保特別会計）** 185,394,866千円
国民健康保険事業の円滑かつ確実な実施を図るため、市町村に対し、療養の給付等に要する費用等について交付金を交付する「国保保険給付費等交付金交付事業」等を実施する。
 - ア 国保保険給付費等交付金交付事業
 - イ 保険者業務事業
 - ウ 国保ヘルスアップ支援事業
 - エ 国保運営協議会運営事業

- **保険者等指導監査事業** 11,145千円
国民健康保険事業の健全な運営及び医療費の適正化等を図るため、市町村等に対し、技術的助言等を行う。

- **後期高齢者医療対策事業** 29,298,725千円
後期高齢者医療制度の財政の安定化を図るため、医療給付費等の一部を負担するとともに、高額医療費や低所得者等に対する保険料軽減分等の一定割合を負担するほか、市町村及び広域連合に対する技術的助言等を行う。

- **健康寿命延伸総合対策事業【再掲】** 14,711千円
生活習慣病の発症・重症化を予防し、県民の健康寿命の延伸を図るため、関係団体や産業界と連携して、県民の生活習慣の改善や健康づくりを支援する社会環境整備を推進する。
 - ア 健康かごしま21推進協議会
 - イ メタボリックシンドローム予防対策事業【再掲】
 - ウ 健康づくりを支援する社会環境整備事業【再掲】
 - エ 慢性腎臓病特別対策事業
 - オ アレルギー疾患対策事業
 - カ 循環器病対策推進事業【再掲】
 - キ[㊦]循環器病対策推進計画策定事業【再掲】
 - ク[㊦]健康かごしま21策定事業【再掲】

- **歯科口腔保健推進事業** 7,773千円
歯と口腔の健康づくりを総合的に推進するため、「口腔保健支援センター」を活用し、歯科医療関係者や市町村等への専門的な支援を行うとともに、ライフステージに応じた取組や多職種連携による口腔ケア体制の整備を行う。
 - ア 歯科口腔保健意識啓発事業
 - イ 歯科口腔保健実践指導事業
 - ウ 口腔保健支援センター運営事業
 - エ 多職種連携による口腔ケア体制整備事業

- **健康増進支援事業** 87,671千円
壮年期からの生活習慣病の予防、県民の健康保持や生活の質（ＱＯＬ）の向上を図るため、健康増進法に基づき市町村が実施する健康教育、健康診査等に要する経費の一部を助成する。

- **ハンセン病対策事業** 3,636千円
ハンセン病問題についての正しい知識の普及啓発に努め、ハンセン病元患者・家族の方々への差別・偏見の解消を進めることにより、これらの方々の名誉の回復を図るとともに、入所者に対する相談体制の充実を図り、社会復帰を支援する。

- **肝炎対策事業** 126,346千円
 - ア 肝炎対策事業
肝炎ウイルスの無料検査による感染者の早期発見と、肝炎・重度肝硬変・肝がん治療費等の一部助成により、肝炎患者等の積極的な受診を促す。また、肝炎等の早期発見・治療を促進し、重症化の予防を図るため、肝炎ウイルス陽性者等に対し、初回精密・定期検査の費用を助成する。
 - イ 地域連携体制強化事業
地域における肝炎対策を推進するため、肝疾患診療連携拠点病院を中心とした地域連携体制の強化を図る。

- **若年がん患者等支援事業** 6,027千円

若年がん患者等の多様なニーズに応じた支援を行い、患者のQOLの向上を図る。

 - ア 小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業
 - イ 造血細胞移植後ワクチン再接種費用助成事業

- **依存症対策総合支援事業** 734千円

依存症の専門的な相談支援、早期介入・早期対応や継続的な支援を行う人材の育成、依存症に関する正しい理解を促進するための普及・啓発や関係機関との支援ネットワーク体制を充実し、依存症対策の推進を図る。

(2) 住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられる地域包括ケアの推進

- 高齢者保健福祉計画作成事業** 3,735千円

介護保険法等に基づき、第9期（令和6年度～令和8年度）の県高齢者保健福祉計画の作成を行う。

- 訪問看護供給体制総合支援事業** 1,842千円

訪問看護供給体制を強化するため、訪問看護の現状や課題を協議する検討会や新卒等訪問看護師の掘り起こしとマッチング支援、訪問看護ステーション等を対象とした交流会、研修等を実施する。

- **地域ケア・介護予防推進支援事業** 1,272,513千円

高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムの構築及び深化に向けた市町村の取組を支援する。

 - ア 地域包括支援センター職員等研修事業
 - イ 地域支援事業
 - ウ かごしま介護予防市町村支援事業
 - エ 保険者機能強化支援事業
 - オ 生活支援コーディネーター体制構築事業

- **医療・ケア意思決定プロセス支援事業** 2,016千円

人生の最終段階における医療と介護の連携体制の整備及び「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」の普及を図るため、高齢者施設の実態調査を踏まえ、施設職員等を対象とした研修会や、パンフレット作成等による普及啓発を行う。

- **認知症施策等総合支援事業【再掲】** 46,893千円
 認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、県民の認知症に関する正しい理解や認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進するとともに、認知症疾患医療センターを中心とした認知症の早期診断・早期対応の充実・強化、認知症高齢者介護の実務者等に対する資質・対応力向上のための研修、若年性認知症支援コーディネーターの配置などを行う。
- ア 認知症介護実践者等養成研修事業
 - イ 認知症介護指導者養成研修事業
 - ウ 認知症理解普及促進事業
 - エ ㊦認知症施策連携・体制整備事業
 - オ ㊦認知症施策市町村支援事業
 - カ 若年性認知症施策総合推進事業
 - キ ㊦認知症の人にやさしい地域づくり事業
- **介護職員人材確保等対策事業** 166,309千円
 介護人材の確保等を図るため、介護事業所におけるキャリアパスの構築、介護ロボットやICT導入等を支援するとともに、関係機関・団体と連携した取組を推進する。
- ア 介護人材確保対策連携強化事業
 - イ 介護職員人材確保対策事業
 - ウ 介護職員キャリアアップ支援事業
 - エ 介護事業所内保育所運営費補助事業
 - オ 介護ロボット導入支援事業
 - カ 外国人介護人材受入支援事業
 - キ 介護サービス事業所ICT導入支援事業
 - ク 介護職員処遇改善・労働環境改善支援事業
 - ケ 離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業
- **福祉人材センター運営事業** 86,624千円
 福祉・介護分野における人材の確保を図るため、福祉に対する県民の理解と関心を高めるとともに、介護従事者の定着や新たな人材の参入を促進する。
- ア 福祉人材センター運営事業
 - イ 福祉・介護人材確保事業
 - ウ 介護の入門的研修事業
 - エ 介護職員チームリーダー養成研修支援事業
 - オ 介護福祉士修学資金等貸付補助事業
 - カ 離職介護職員の登録促進事業
- **外国人介護人材確保事業** 27,915千円
 外国人介護人材の確保を図るため、外国人介護人材を受け入れる介護施設への学習支援経費等の助成、外国人留学生に学費等を給付する介護施設への助成、施設と人材とのマッチング支援等を行う。
- ア E P A介護人材受入施設学習支援事業
 - イ 外国人留学生受入養成施設学習支援事業
 - ウ 外国人介護人材受入施設環境整備事業
 - エ ㊦外国人介護人材マッチング等支援事業【再掲】

- **精神科救急医療体制整備事業** 28,427千円
休日等において、緊急に医療を必要とする精神障害者に対して、24時間・365日迅速かつ適切な医療を提供するため、精神科救急情報センター及び精神科救急医療電話相談窓口の設置や、病院群輪番方式による精神科救急医療体制の充実を図る。
- **精神科救急医療地域支援体制強化事業** 1,627千円
精神科救急医療体制の充実を図るため、「精神科救急地域拠点病院」を指定し、処遇困難患者の対応や平日夜間等の診療協力を行う。
- **在宅医療・介護連携推進支援事業** 1,680千円
地域包括ケアシステム構築に係る医療介護連携の推進を図るため、在宅医療・介護連携推進協議会や、市町村等・地域振興局向け研修会を開催するとともに、病院と自宅等との間で患者が円滑に入退院できるよう、地域の入退院支援ルール運用・定着を支援する。
- **地域介護基盤整備事業** 1,132,344千円
「介護離職ゼロ」に向けた介護サービス基盤の確保や地域包括ケアシステムの構築を図るため、地域密着型特別養護老人ホームなどの介護拠点の整備等に要する経費を助成する。
- **老人福祉施設等整備事業** 327,710千円
高齢者福祉の向上を図るため、特別養護老人ホーム等の改築や高齢者施設等の防災・減災対策を推進する設備等の整備に要する経費を助成する。
- **介護保険負担事業** 25,664,470千円
市町村における介護保険給付に係る県負担金を交付する。
- **介護保険第1号保険料低所得者軽減強化事業** 847,906千円
介護保険の第1号保険料について、給付費の5割の公費とは別枠で公費を投入し、低所得の高齢者の保険料軽減を行う。
- **措置入院者の退院後支援体制整備事業** 358千円
措置入院者の円滑な社会復帰を促進するため、退院後支援計画を作成し、関係機関と連携した継続的な退院後支援を行う体制を整備する。

(3) 誰もが安心して必要な医療を受けられる地域づくり

- **離島へき地医療確保対策事業** 293,586千円
離島・へき地住民の医療を確保するため、へき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営や設備整備に対する助成を行う。
 - ア へき地医療拠点病院運営事業
 - イ へき地診療所運営事業
 - ウ へき地医療拠点病院設備整備事業
 - エ へき地診療所設備整備事業

- **救急医療確保対策事業** 550,450千円
 救急時の医療を確保するため、救急医療を行う医療機関の運営や施設・設備の整備を支援するとともに、鹿児島県ドクターヘリの運航に対する助成等を行う。
- ア 小児救急電話相談事業【再掲】
 - イ 第二次救急医療施設運営補助
 - ウ 添乗医師等確保対策事業
 - エ 離島救急医療施設運営費補助
 - オ 第二次救急医療施設整備費補助
 - カ 小児救急医療拠点病院運営費補助
 - キ 救命救急センター運営事業
 - ク 消防・防災ヘリコプター医師搭乗システム整備事業
 - ケ 沖縄県ドクターヘリ導入負担金
 - コ ドクターヘリ運航事業
 - サ 奄美ドクターヘリ運航事業
- **地域医療連携促進事業** 3,956千円
 医療機能の分化・連携による切れ目のない医療提供体制を整備するため、県内各地域における疾病別・事業別の医療連携体制の推進や、かかりつけ医の普及啓発等を行う。
- **保健医療計画策定事業** 1,571千円
 保健医療提供体制の総合的な整備を図るため、医療法に基づき、県保健医療計画の見直しを行う。
- **医療費適正化計画策定事業** 1,132千円
 医療費適正化の総合的な推進を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、県医療費適正化計画の見直しを行う。
- **看護職員確保対策事業** 83,792千円
 看護職員の確保と資質の向上を図るため、県内就業の促進や離職防止のための支援のほか、看護職員の研修受講費用の一部を助成する。
- **緊急医師確保対策事業** 240,259千円
- ア 緊急医師確保対策事業
 地域医療を担う医師を確保するため、医師修学資金の貸与、県外からのU・Iターンの促進、初期臨床研修医の確保等の対策を実施する。
 - ・ **医師修学資金貸与事業（一部）【再掲】**
 - ・ 離島・へき地医療実習
 - ・ 「ドクターバンクかごしま」運営事業
 - ・ 女性医師復職研修事業
 - ・ 臨床研修病院連携強化対策事業
 - ・ 離島・へき地視察支援事業
 - ・ 専門医養成支援事業
 - イ 医師勤務環境改善等事業
 - ・ 産科医等確保支援事業
 - ・ 新生児医療担当医確保支援事業
 - ウ 専門医認定支援事業

- **医療勤務環境改善支援事業** 3,466千円
医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図るため、医療機関が行う勤務環境改善への取組に対して支援を行う。
- **医療施設防災対策事業** 261,259千円
医療施設における患者の安全確保を図るため、有床診療所等が行うスプリンクラー等の設置に要する経費を助成する。
- **歯科医療確保対策事業** 28,367千円
障害者(児)、無歯科医地区の住民等の歯科医療を確保するため、障害者(児)歯科診療、歯科巡回診療等を実施する。
- **離島・へき地におけるICT技術を活用した遠隔医療推進事業** 612千円
離島・へき地医療の充実を図るため、ICTを活用した遠隔医療の普及啓発等を行う。
- **災害時医療確保対策事業** 32,104千円
災害時の医療を確保するため、災害拠点病院等の施設整備に対する助成等を行う。
また、災害発生直後の被災地において医療救護活動を行う災害派遣医療チーム(DMAT)、精神医療の提供と精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム(DPAT)及び健康危機管理に関する指揮調整機能を補佐する災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)を構成する人材の確保・育成を進める。
 - ア 災害拠点病院整備事業
 - イ 救急・広域災害医療情報システム整備事業
 - ウ 災害派遣医療チーム整備事業
 - エ 災害拠点病院等施設設備整備事業
 - オ 防災訓練等参加支援事業
 - カ 災害時健康危機管理支援チーム養成研修事業
 - キ 災害派遣精神医療チーム体制整備事業
- **地域医療介護総合確保基金造成事業** 1,748,581千円
病床機能再編支援、在宅医療の推進、介護施設等の整備、医療・介護従事者の確保・養成など、医療・介護サービスの提供体制の整備を推進するため、基金を造成する。
- **地域医療介護総合確保事業** 113,017千円
県地域医療構想に基づき、地域ごとにバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するため、地域医療構想調整会議を開催するとともに、病床機能転換等に対する助成を行う。
 - ア 病床の機能分化・連携支援事業
 - イ 地域医療構想推進事業
 - ウ 病床機能再編支援事業
- **病床転換助成事業** 9,500千円
医療の効率的な提供を推進するため、医療機関が医療療養病床から介護保険施設等に転換する場合の整備費用を助成する。

- **医療施設等施設整備事業** 529,385千円
 - ア 医療施設地球温暖化対策整備事業
地球温暖化対策の取組を推進するため、地球温暖化対策に資する病院等の整備に要する経費を助成する。
 - イ 医療施設近代化施設整備事業
医療施設の経営確保を図るため、病院における患者の療養環境等の改善に要する経費を助成する。
- **看護職員修学資金等貸与事業** 28,833千円
看護職員の確保と定着を図るため、看護職員の確保が困難な医療機関等に将来就業しようとする学生及び生徒に対し、修学資金を貸与する。
- **看護師等養成所運営事業** 265,249千円
看護師等養成所における教育内容の充実・向上を図るため、学校法人等が設置する養成所の運営費の一部を助成する。
- **地域医療対策基金造成事業** 74,700千円
地域における医療の確保を図り、県民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に資するための財源を安定的に確保するため、基金を造成する。
- **臓器移植推進事業** 6,766千円
臓器移植の適正かつ円滑な実施に資するため、臓器移植コーディネーターの設置やHLA検査センターの運営費等の助成を行うとともに、移植医療に関する普及啓発を図る。

IV 地域を愛し世界に通用する人材の育成，文化・スポーツの振興

(1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり

- **私立学校助成事業 【再掲】** 882,636千円
私立幼稚園等の教育条件の維持・向上及び修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性を高めるため、運営費等の助成を行う。
 - ア 私立学校運営費補助
 - イ 私立学校運営費特別補助
 - ウ 私立学校退職金補助

VI 安心・安全な県民生活の実現

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

- **災害時緊急医薬品等確保事業** 35,609千円
大規模災害時等における初動期医療救護に必要な医薬品の備蓄，P A Z圏内の全ての住民及びU P Z圏内の住民で一定の要件に該当し希望する方を対象とした安定ヨウ素剤の事前 配布，U P Z圏内の福祉施設等に対する事前配備を行う。

- **感染症予防対策事業（㊦感染症予防計画事業）** 783千円
「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の一部改正を踏まえ、平時から入院調整の方法や医療人材の確保、情報共有のあり方等について議論・協議する連携協議会の設置及びこれらの具体的な取組の方向性を示す感染症予防計画の改定を行う。
- **㊦感染症専門医養成講座事業** 20,560千円
平時から感染症の発生やまん延時における医療体制の整備について、指導・助言等を行う感染症専門医を養成するなどのための寄附講座を開設する。
- **感染症医療対策事業（㊦指定医療機関施設設備整備事業）** 294,687千円
第1種感染症病床の整備等、感染症指定医療機関の施設設備整備を助成する。
- **新型コロナウイルス感染症総合対策事業** 9,132,724千円
新型コロナウイルス感染症に係る医療体制や検査体制の確保を図るとともに、自宅療養者の相談対応等を行う。
- **新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業** 1,335,791千円
副反応に関する相談窓口の設置など、新型コロナワクチンの円滑な接種を推進する。
- **新型コロナウイルス感染防止対策PCR等検査無料化事業** 1,967,521千円
感染拡大時に県の判断により感染の不安がある無症状者への検査を無償で実施する。
- **新型コロナウイルス感染症重点医療機関等体制整備事業** 26,505,570千円
新型コロナウイルス感染症患者専用の病棟等を設定する重点医療機関に対して、空床確保に要する費用を支援する。
- **新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設確保事業** 17,026,186千円
新型コロナウイルス感染症の感染者が増加した際に、重症者への入院医療の提供に支障を来さないよう、軽症者又は無症状者が療養するための宿泊施設を確保・運営する。
- **介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業** 317,926千円
介護サービス事業所等が必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない経費等に対して支援や、関係団体と連携・調整を行い、緊急時の応援に係るコーディネート機能の確保等を図る。
- **原子力災害医療対策事業** 111,532千円
原子力防災活動に必要な資機材の整備、原子力防災訓練の実施など、原子力災害医療体制の充実を図る。
- **感染症予防対策事業（新型インフルエンザ対策事業）【再掲】** 46,517千円
新型インフルエンザの県内での流行に備え、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄等を行う。
- **感染症予防対策事業（風しん検査事業）【再掲】** 6,070千円
風しんの感染予防やまん延防止を図るため、妊娠を希望する女性等に対して、無料の抗体検査を実施する。

- **感染症医療対策事業** 316,129千円
 感染症の入院患者に対する適切な医療の提供を図り、感染症のまん延を防止するため、感染症患者の入院医療費の公費負担や、感染症指定医療機関の運営費及び施設設備整備に対する助成を行う。
 - ア 医療扶助
 - イ 指定医療機関整備運営事業
 - ウ 指定医療機関施設設備整備事業【再掲】

- **新型コロナウイルス感染防止対策調査事業** 21,101千円
 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に取り組む飲食店等に対する認証制度を運用する。

- **感染症医療対策事業（医療扶助）【再掲】** 572,182千円
 新型コロナウイルス感染症の入院患者に対する適切な医療の提供を図り、まん延を防止するため、感染症患者の入院医療費の公費負担を行う。

- **新型コロナウイルス感染症重症患者対応医療従事者研修事業** 6,500千円
 新型コロナウイルス感染症の重症患者に対する医療提供体制の充実を図るため、体外式膜型人工肺（ECMO）及び人工呼吸器を適切に取り扱うことができる医療従事者を養成する。

- **新型コロナウイルス感染症救急医療等体制確保事業** 72,625千円
 新型コロナウイルス感染症が疑われる患者が受診した場合に、外来診療や必要に応じて入院診療を行うことができるよう、救急・周産期・小児医療機関に対して院内感染の防止に必要な設備整備等を支援する。

- **新型コロナウイルス感染症災害派遣医療チーム整備事業** 72,107千円
 医師等を県調整本部等に派遣するとともに、新型コロナウイルス感染症患者の搬送に係る航空機等の消毒及び廃棄物処分等を行う。

- **新型コロナウイルス感染症専門家派遣等事業** 8,446千円
 新型コロナウイルス感染症患者が施設等で多く発生するなど早急に感染拡大防止対策を講じる必要が生じた場合等に、感染症対策に係る専門家を派遣する。

- **新型コロナウイルス感染症休業等継続・再開支援事業** 3,049千円
 新型コロナウイルス感染症により休業・診療縮小を余儀なくされた医療機関の継続・再開を図るため、HEPAフィルター付き空気清浄機購入や消毒の経費を支援する。

- **障害福祉サービス確保のための支援対策事業** 33,686千円
 感染者や濃厚接触者が発生した障害福祉サービス施設・事業所等が感染対策を徹底の上、必要なサービスを継続して提供できるよう施設・事業所等の消毒・清掃に要する費用や応援職員の派遣費用等について支援を行う。

- **障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業【再掲】** 9,132千円
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止や介護業務の負担軽減等を図るため、見守りセンサー等の介護ロボット導入経費について補助を行う。

- **薬局継続再開支援事業** 4,515千円
新型コロナウイルス感染症により休業を余儀なくされた薬局に対して、薬局業務の継続・再開に必要なHEPAフィルター付き空気清浄機の整備や、消毒に要する経費を支援する。
- **妊産婦感染症対策事業** 12,008千円
不安を抱える妊婦に対する新型コロナウイルス感染症の検査費用を支援する。
- **児童福祉施設等環境改善事業** 4,080千円
児童養護施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び感染発生後の事業継続に必要な経費の一部を助成する。
- **子ども・子育て支援総合対策事業【再掲】** 82,480千円
幼稚園や認可外保育施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、マスクや消毒液等の衛生用品等の購入費や、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要な経費などを支援する。
ア 保育環境改善等事業
イ 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業
- **地域子ども・子育て支援事業【再掲】** 158,088千円
放課後児童クラブ等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、マスクや消毒液等の衛生用品等の購入費や、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要な経費などを支援する。
- **地域介護基盤整備事業【再掲】** 113,634千円
介護施設等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、簡易陰圧装置の設置、多床室の個室化、ゾーニング環境整備等に要する費用を支援する。

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

- **食品安全推進対策** 65,019千円
食品の安全性の確保を図るため、食品安全に関する情報を広く県民に提供するとともに、食品衛生法に基づく監視指導及び食品添加物、残留農薬等の試験検査を実施する。
ア 食品安全推進対策事業
イ 食品衛生指導取締事業
ウ 乳肉水産食品衛生取締事業

VIII 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進

(3) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現

- **ボランティア活動促進事業【再掲】** 9,389千円
(県ボランティアセンター活動事業)
県内のボランティア活動を促進するため、県社会福祉協議会に県ボランティアセンターを設置し、災害時や福祉分野等におけるボランティアの育成を図る。

- **動物愛護業務事業** 3,934千円
犬・猫の保護・引取り頭数を減少させるとともに、譲渡の推進を図るため、地域猫活動を支援する自治体等への補助やミルクボランティア等を行う動物愛護団体への助成などの取組を行う。

Ⅸ 多様で魅力ある奄美・離島の振興

(1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

- **ハブ対策事業** 15,747千円
奄美大島・徳之島において、住民の安全な生活環境を確保するため、住民とハブの棲み分け方策や駆除目的の諸研究、ハブ咬症の治療薬の配備を行う。

ⅩⅢ 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出

(4) 働き方改革の推進

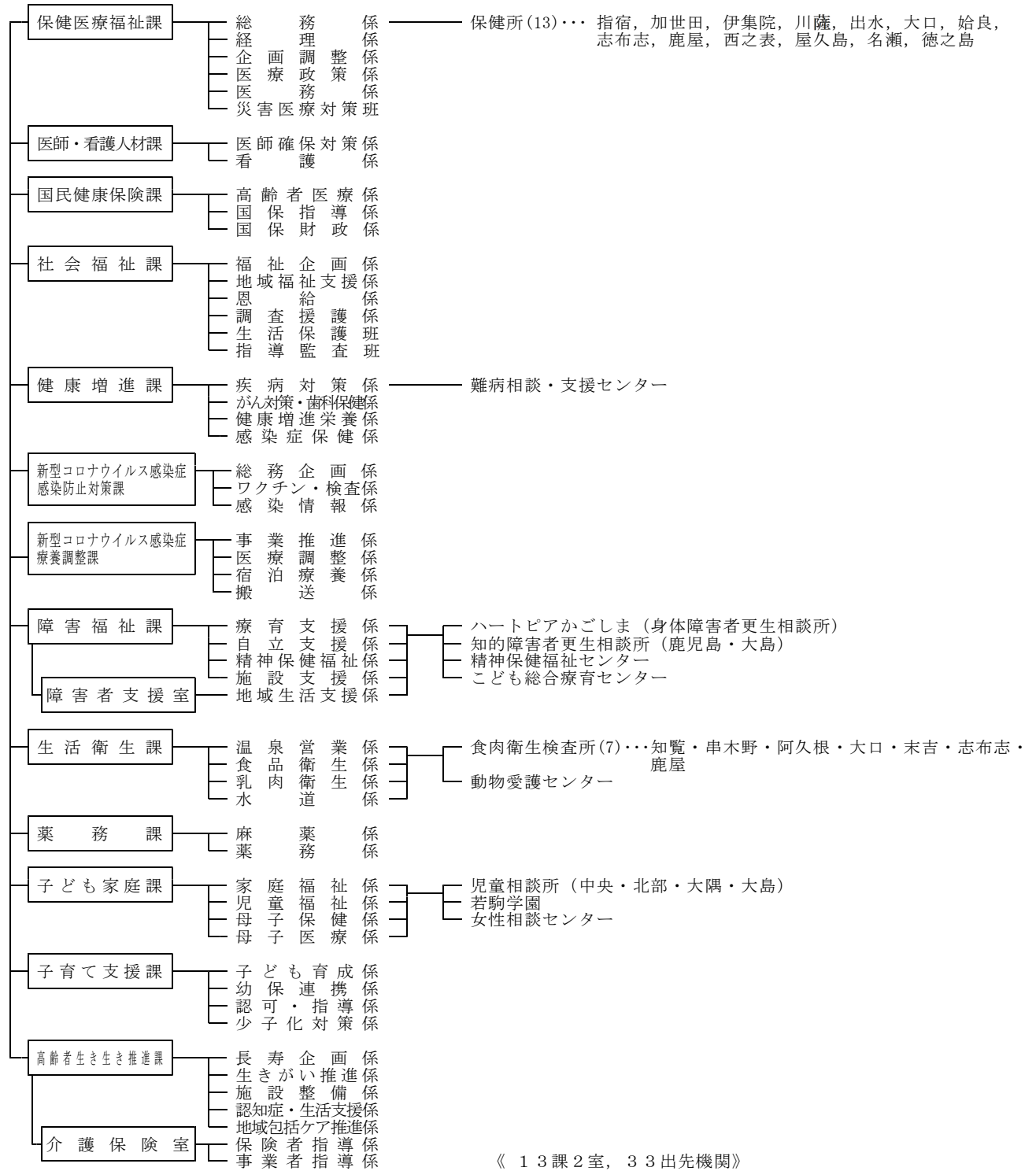
- **子ども・子育て支援総合対策事業（就学前教育・保育施設整備事業）【再掲】** 2,419,476千円
安心して子どもを育てることができる体制の整備を図るため、保育所や認定こども園等の整備を行う。
- **児童健全育成対策事業【再掲】** 33,106千円
放課後等における児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの施設整備費の一部を助成するとともに、放課後児童支援員認定資格研修及び現任研修等を実施する。
 - ア 放課後児童クラブ施設整備費
 - イ 放課後子ども総合プラン推進事業
- **地域子ども・子育て支援事業【再掲】** 3,248,108千円
地域の子ども・子育て支援の充実を図るため、市町村が地域の実情に応じて行う一時預かりや放課後児童クラブの運営など、子育て支援の総合的な提供に対して、交付金を交付する。
 - ア 放課後児童健全育成事業
 - イ 地域子育て支援拠点事業
 - ウ 病児保育事業
 - エ 放課後児童支援員等処遇改善事業 等

XIV デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上

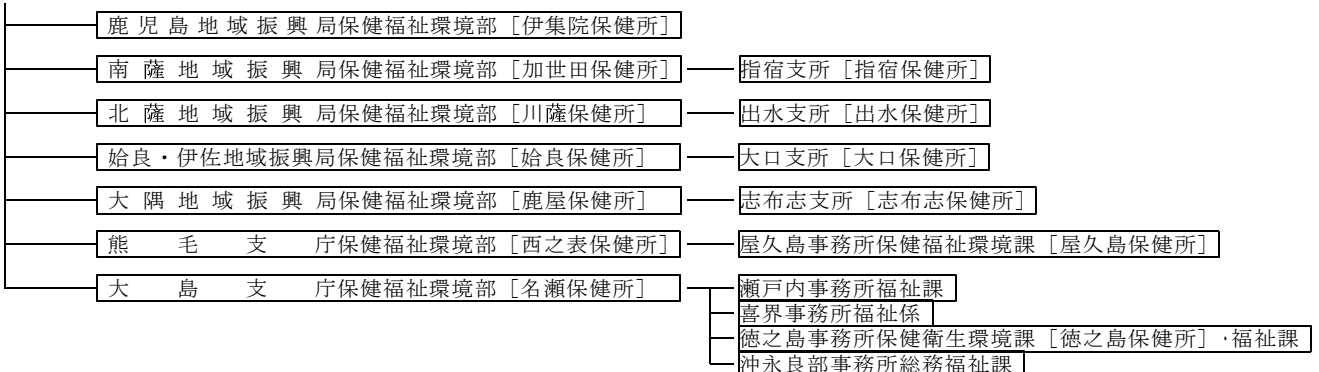
(1) 暮らしと産業のデジタル化

- 障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業【再掲】 9,132千円
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止や介護業務の負担軽減等を図るため、見守りセンサー等の介護ロボット導入経費について補助を行う。
- 介護職員人材確保等対策事業【再掲】 136,760千円
介護人材の確保等を図るため、介護ロボットやICTの導入を支援する。
 - ア 介護ロボット導入支援事業
 - イ 介護サービス事業所ICT導入支援事業
- 離島・へき地におけるICT技術を活用した遠隔医療推進事業【再掲】 612千円
離島・へき地医療の充実を図るため、ICTを活用した遠隔医療の普及啓発等を行う。

第4 くらし保健福祉部の組織



[地域振興局・支庁]



第5 事務分掌（本庁関係）

課名	係名	事務分掌
保健医療福祉課	総務係	課内の庶務に関すること 部内職員の人事・服務に関すること 部内の組織に関すること 叙勲及び褒章並びに県民表彰の調整等に関すること 保健所に関すること 地域保健関係業務に関すること
	経理係	部の予算経理及び決算に関すること 部の歳入事務に関すること 部の会計検査及び監査に関すること 医療提供体制推進事業費補助金（統合補助金）等各種補助金に関すること
	企画調整係	重点施策の企画調整及び部の主要施策の企画立案に関すること 議会対策に関すること 広報・広聴・陳情に関すること 開発促進協議会に関すること 保健統計調査に関すること
	医療政策係	保健医療計画に関すること 地域医療介護総合確保基金に関すること 医療費適正化計画に関すること 病床機能報告制度に関すること 医療連携推進体制の整備に関すること へき地医療対策の総合調整に関すること
	医務係	医療法，医師法，歯科医師法，歯科衛生士法等の施行に関すること 病院等の開設許可等及び指導に関すること 医療法人の設立認可等及び指導に関すること 医師，歯科医師等の免許に関すること 歯科医師臨床研修制度に関すること 医療審議会に関すること 医療安全支援センターに関すること 医療勤務環境改善支援事業に関すること
	災害医療対策班	災害時医療対策の総合調整に関すること 救急医療対策の総合調整に関すること ドクターヘリに関すること 原子力災害医療体制に関すること 安定ヨウ素剤に関すること

課名	係名	事務分掌
医師・看護人材課	医師確保対策係	医師確保計画に関すること 医師修学資金に関すること 地域枠修学生の離島・へき地医療実習に関すること 県ドクターバンクに関すること 女性医師確保対策に関すること 臨床研修医確保対策に関すること 専門医の養成支援に関すること 医師臨床研修制度に関すること 地域医療対策基金に関すること 地域医療支援センターに関すること 自治医科大学に関すること
	看護係	保健師，助産師，看護師，准看護師の業務に関すること 看護師等確保対策に関すること 保健師等指導管理に関すること 看護師等養成所に関すること 保健師，助産師，看護師，准看護師の免許事務に関すること 看護職員の修学資金に関すること 准看護師試験の実施に関すること 旧県立保健看護学校の証明書交付に関すること 県公衆衛生協会及び公衆衛生事業に関すること

課名	係名	事 務 分 掌
国 民 健 康 保 険 課	高齢者医療係	課内の庶務に関すること 後期高齢者医療給付費等負担金に関すること 後期高齢者医療高額医療費負担事業に関すること 後期高齢者医療財政調整交付金に関すること 後期高齢者医療財政安定化基金に関すること 後期高齢者医療保険基盤安定事業に関すること 後期高齢者医療審査会に関すること 鹿児島県後期高齢者医療広域連合及び市町村への助言指導に関すること 保険医療機関・柔道整復師・訪問看護ステーションの指導、監査に関すること 診療報酬の返還事務等の医療事務に関すること
	国保指導係	国保運営方針の進捗管理に関すること 県国保運営協議会に関すること 国保連携会議・検討部会に関すること 保険者等の実地調査、指導監督に関すること 保険者努力支援制度に関すること 特定健康診査・特定保健指導等推進支援事業に関すること 国保保健事業に関すること 国保ヘルスアップ支援事業に関すること 国民健康保険審査会に関すること 国保診療報酬審査委員会に関すること 国民健康保険組合に関すること 保険者協議会に関すること
	国保財政係	県国保特別会計の管理運営に関すること 納付金・標準保険料率の算定に関すること 保険者の財政運営（赤字解消含む）、予算編成に関すること 国保財政安定化基金に関すること 国保事業費納付金、保険給付費等交付金に関すること 県繰入金、国調整交付金に関すること 特別高額医療費、高額医療費に関すること 前期高齢者交付金に関すること 療養給付費等国庫負担金に関すること 標準仕様の事務処理システム等に関すること 国民健康保険料（税）に関すること 国民健康保険基盤安定制度に関すること

課名	係名	事務分掌
社会福祉課	福祉企画係	課内の庶務に関すること 部内の福祉施策に係る調整に関すること 社会福祉審議会に関すること 叙勲及び褒章など表彰事務(福祉関係)に関すること 社会福祉統計調査に関すること 独立行政法人福祉医療機構に関すること 災害救助事務(法外援護, 弔慰金, 災害援護資金等)に関すること 日本赤十字社鹿児島県支部に関すること 社会福祉施設職員等退職手当共済補助事業に関すること 地方改善施設等整備指導事業に関すること 被災者生活再建支援法の施行に関すること 被災者生活支援金に関すること 災害派遣福祉チームに関すること
	地域福祉支援係	県地域福祉支援計画及び市町村地域福祉計画に関すること 福祉サービス利用支援事業に関すること 福祉サービス苦情解決事業に関すること 県及び市町村社会福祉協議会に関すること 民生委員に関すること 地域福祉振興基金事業に関すること 生活福祉資金に関すること 社会福祉士及び介護福祉士に関すること ボランティア活動促進に関すること 社会福祉研修及び福祉人材センターに関すること 社会福祉事業団, 共同募金会, 済生会に関すること 地域生活定着支援センターの運営に関すること 社会福祉主事, 社会福祉士及び介護福祉士養成機関の指定に関すること 成年後見制度利用促進法に関すること 生活困窮者自立支援事業に関すること 無料低額診療事業に関すること 無料低額宿泊所に関すること ホームレスに関すること
	恩給係	旧軍人軍属等の各種恩給に関すること 旧軍人軍属等の軍歴証明及び軍歴資料の閲覧・交付に関すること 旧軍人軍属等の恩給及び軍歴証明の統計に関すること 移動援護相談業務に関すること 拉致被害者・家族の支援に関すること
	調査援護係	戦傷病者戦没者遺族等援護法に関すること 戦没者等の妻に対する特別給付金に関すること 戦傷病者等の妻に対する特別給付金に関すること 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金に関すること 戦傷病者の療養給付等に関すること 戦没者追悼式に関すること 中国帰国者等の自立支援に関すること 未帰還者の援護に関すること 県遺族連合会に関すること
	生活保護班	生活保護に関すること 行旅病人及び行旅死亡人に関すること 生活保護法施行事務監査に関すること
	指導監査班	指導監査に係る総合調整に関すること 社会福祉法人及び社会福祉施設等の指導監査に関すること 障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業者等の指導監査に関すること 部所管の公益法人等の検査に関すること 福祉施設経営指導事業に関すること 社会福祉法人審査会及び社会福祉施設等整備審査会に関すること 福祉サービス第三者評価促進事業に関すること

課名	係名	事務分掌
健康増進課	疾病対策係	課内の庶務に関すること 難病対策に関すること 原子爆弾被爆者に関すること 臓器移植の推進に関すること 石綿の健康被害に関すること 難病相談・支援センターに関すること 慢性腎臓病対策に関すること アレルギー疾患対策に関すること
	がん対策・ 歯科保健係	がん対策総合推進事業に関すること がん医療体制の整備に関すること 生活習慣病検診等管理指導協議会に関すること 歯科保健に関すること 歯科口腔保健推進事業に関すること 健康増進支援事業に関すること 先進医療（メディポリス指宿関係業務）に関すること
	健康増進栄養係	健康かごしま21の推進に関すること 健康増進法（栄養指導、特定給食施設や食品の誇大表示等）に関すること 食品表示法（他課の所管に属するものを除く）に関すること 管理栄養士・栄養士・調理師に関すること 健康増進センターの管理運営に関すること 生活習慣病予防に関すること 循環器病対策に関すること
	感染症保健係	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の施行に関すること 予防接種法に関すること 結核・感染症発生動向調査に関すること つつが虫病対策に関すること 検疫法の施行に関すること ハンセン病対策に関すること HTLV-1対策に関すること 肝炎対策に関すること 新型インフルエンザ等対策に関すること 高病原性鳥インフルエンザ等対策に関すること 感染症専門医の養成に関すること

課名	係名	事務分掌
新型コロナウイルス感染症感染防止対策課	総務企画係	課内の庶務に関すること 新型コロナウイルス感染症対策の県方針立案業務に関すること 新型コロナウイルス感染症対策本部会議に関すること 飲食店第三者認証制度に関すること
	ワクチン・検査係	新型コロナウイルスワクチンの接種体制整備に関すること PCR等検査の無料化に関すること
	感染情報係	感染情報のとりまとめに関すること 感染情報資料の収集・分析（変異株含む）に関すること 行政検査（環境保健センター・PCR検査委託）に関すること 地域外来・検査センターに関すること 健康観察の業務委託に関すること 保健所との連絡・調整に関すること 疫学調査・健康観察に関すること コロナ・フォローアップセンター鹿児島島の運営に関すること 手話通訳者派遣に関すること

課名	係名	事務分掌
新型コロナウイルス感染症療養調整課	事業推進係	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金に関すること 同交付金に係る補助事業等の審査・執行に関すること 感染症医療対策事業（医療扶助）に関すること 広域搬送に係る消毒及び物品調達等の執行に関すること 医療用資材管理に関すること
	医療調整係	広域医療調整チームの運営・管理に関すること 医療機関の指定等に関すること 感染状況のモニタリングに関すること 入院状況報告書に関すること 移行計画の策定に関すること 病床確保計画の策定及び病床の設定・役割分担に関すること 感染者情報に関すること 感染症専門家派遣事業に関すること
	宿泊療養・搬送係	宿泊療養施設の閉所に関すること 宿泊療養施設の運営に関すること 中間治療施設に関すること 宿泊療養証明書に関すること 入院・入所の搬送調整等に関すること 搬送部会に関すること 資機材等整備事業に関すること 島外搬送事業に関すること

課名	係名	事務分掌
障 害 福 祉 課	療育支援係	<p>課内の庶務に関すること こども総合療育センターに関すること 発達障害者支援センターに関すること 発達障害者支援体制（地域療育支援体制を含む）の整備に関すること 療育手帳に関すること 心身障害者扶養共済制度に関すること 知的障害者更生相談所に関すること 重度心身障害者医療費助成制度に関すること 医療的ケアを要する障害児の支援に関すること 介護職員等によるたんの吸引等業務の施行に関すること 特別障害者手当等に関すること</p>
	自立支援係	<p>障害者差別解消に関すること 重度訪問介護等市町村支援事業に関すること 障害者総合支援法（相談支援を含む）に関すること 障害者虐待防止に関すること（県障害者権利擁護センターを含む） 自立支援給付負担金補助金に関すること 県障害者自立支援協議会に関すること 障害者地域連絡協議会、市町村障害者自立支援協議会に関すること 自立支援給付システムに関すること 障害支援区分認定調査員等研修に関すること 介護給付費等不服審査会に関すること 障害者計画、障害福祉計画に関すること 障害者施策推進協議会に関すること 自立支援医療（更生医療・育成医療）に関すること</p>
	精神保健福祉係	<p>自殺対策に関すること 措置入院に関すること 精神科救急医療システムの整備に関すること 精神科病院実地審査・実地指導に関すること 指定病院等の指定に関すること 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムに関すること 災害派遣精神医療チーム（DPAT）に関すること 依存症対策に関すること 自立支援医療（精神通院医療）に関すること 精神障害者団体の育成・家族支援等に関すること 精神障害者保健福祉手帳に関すること ひきこもり対策，高次脳機能障害者対策，てんかん対策に関すること 心神喪失者等医療観察法に関すること 精神保健福祉センターに関すること 新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援事業</p>
	施設支援係	<p>障害福祉サービス（居宅系，入所系，日中活動系）に関すること 障害者（児）施設整備事業に関すること 社会福祉法人の設立認可等に関すること 障害者支援施設等の指導監査に関すること 障害者支援施設等の就労支援に関すること 障害者就労施設等からの物品等の調達推進に関すること 障害児支援（通所・入所）に関すること 障害者就業・生活支援センターに関すること</p>

課名	係名	事務分掌
障害者支援室	地域生活支援係	身体障害者手帳に関する事 補装具、日常生活用具に関する事 軽度・中等度難聴児補聴器助成事業に関する事 県地域生活支援事業、市町村地域生活支援事業に関する事 身体障害者補助犬給付事業に関する事 福祉のまちづくりに関する事 パーキングパーミット制度に関する事 障害者が安心して暮らせる鹿児島づくり推進事業に関する事 障害者スポーツの普及に関する事 ハートピアかごしまに関する事 手話の普及等に関する事 障害者保健福祉大会に関する事 ヘルプマーク・ヘルプカードの普及に関する事

課名	係名	事務分掌
生活衛生課	温泉営業係	課内の庶務に関する事 温泉法の施行に関する事 営業六法（旅館業法、公衆浴場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法、興行場法）の施行に関する事 住宅宿泊事業法の施行に関する事 建築物における衛生的環境の確保に関する法律の施行に関する事 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律の施行に関する事 墓地、埋葬等に関する法律の施行に関する事
	食品衛生係	食品衛生法の施行に関する事 製菓衛生師法の施行に関する事 鹿児島県食の安心・安全推進条例の施行に関する事 食品表示法（他課の所管に関するものを除く）に関する事 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律の施行に関する事 森永ひ素ミルク中毒被害者救済事業に関する事 カネミ油症患者の支援（健康実態調査、カネミ油症検診等）に関する事 (公社)食品衛生協会の指導・監督に関する事
	乳肉衛生係	と畜場法の施行に関する事 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律の施行に関する事 狂犬病予防法の施行に関する事 化製場等に関する法律の施行に関する事 動物の愛護及び管理に関する法律の施行に関する事 ふぐの取扱いの規制に関する条例の施行に関する事 食肉衛生検査所に関する事 動物愛護センターに関する事 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律の施行に関する事 愛玩動物看護師養成所の指定に関する事
	水道係	水道法の施行に関する事 水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律の施行に関する事 水道施設にかかる補助金に関する事 貯水槽水道の指導に関する事 水道協会に関する事

課名	係名	事務分掌
薬務課	麻薬係	課内の庶務に関すること 薬事及び麻薬等の監視指導に関すること 麻薬・覚醒剤等の取扱者の免許・指定等に関すること 薬物乱用防止対策に関すること 麻薬・覚醒剤犯罪等の捜査に関すること 医薬品及び健康食品等の広告監視に関すること 医薬品等の安全対策に関すること 医薬品等製造業のGMPに関すること 災害時緊急医薬品等確保事業に関すること ハブ対策に関すること 毒物劇物危害防止に関すること 後発医薬品安心使用協議会に関すること
	薬務係	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の施行に関すること 医薬分業に関すること 骨髄バンクに関すること 血液対策に関すること 薬剤師免許に関すること 薬局・医薬品販売業及び医療機器販売（貸与）業の許可に関すること 毒物劇物製造（輸入）業及び毒物劇物販売業の登録に関すること 登録販売者及び毒物劇物取扱者等の試験に関すること 医薬品等製造販売業及び製造業の承認・許可に関すること 自然薬草の森及び薬用植物の啓発に関すること 家庭用品の安全対策に関すること 薬事等統計事務及び薬事経済調査に関すること

課名	係名	事務分掌
子ども家庭課	家庭福祉係	課内の庶務に関すること 母子・寡婦・父子対策に関すること 母子寡婦父子福祉団体の育成指導に関すること 母子父子寡婦福祉資金に関すること （特別）児童扶養手当に関すること ひとり親家庭等就労支援対策に関すること 婦人の保護更生に関すること 婦人保護施設の運営指導に関すること 女性相談センターの運営指導に関すること
	児童福祉係	社会福祉審議会（児童福祉専門分科会）に関すること 児童相談所及び児童虐待防止対策に関すること 家庭児童相談室に関すること 社会福祉法人の認可等に関すること 児童福祉施設の運営指導、措置費に関すること 児童福祉費負担金に関すること 県立児童福祉施設の運営指導に関すること 児童福祉施設の整備に関すること 里親登録、委託費に関すること 県社会的養育推進計画に関すること
	母子保健係	母子健康対策事業に関すること 「健やか親子21」の推進に関すること 小児慢性特定疾病医療費助成事業に関すること 先天性代謝異常等検査事業に関すること 女性健康支援センター事業に関すること 乳幼児発達相談指導事業に関すること 受胎調節の実施指導員に関すること 妊婦訪問支援事業 離島地域出産支援事業に関すること 未来の妊娠・出産を考えるきっかけづくり事業に関すること 出産・子育て応援交付金事業に関すること 旧優生保護法に関すること
	母子医療係	周産期医療対策に関すること 小児医療対策に関すること 小児救急医療対策に関すること 災害時小児周産期リエゾンに関すること 子ども医療費助成事業に関すること ひとり親医療費助成事業に関すること 養育医療給付に関すること

課名	係名	事務分掌
子育て支援課	子ども育成係	<p>課内の庶務に関すること 児童委員・主任児童委員に関すること 保育士（保育士修学資金等貸付，保育士人材バンク，資格取得）に関すること 子どもの貧困対策（子ども食堂を含む）に関すること 不妊治療対策（不妊治療費・不育症検査費助成事業，不妊専門相談センター）に関すること 離島地域不妊治療支援事業に関すること</p>
	幼保連携係	<p>子ども・子育て支援新制度に関すること 就学前教育・保育施設整備交付金に関すること 保育の職場いきいき推進事業に関すること 安心こども基金の管理に関すること 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金に関すること 病児保育等体制整備促進事業に関すること 地域子ども・子育て支援事業に関すること 私立幼稚園運営費に関すること 私立幼稚園特別支援教育補助，預かり保育補助，施設整備費補助に関すること 私立幼稚園退職金基金社団に関すること 教育支援体制整備事業費交付金に関すること 保育対策総合支援事業費補助金に関すること 認可外保育施設すこやか健診事業に関すること 認可外保育施設保育環境改善事業に関すること 幼保施設耐震診断促進事業に関すること</p>
	認可・指導係	<p>認定こども園の認可・認定及び各種届け出等に関すること 特定教育・保育施設及び学校法人・私立幼稚園の指導・監督に関すること 待機児童に関すること 社会福祉法人，保育所の認可及び各種届け出等に関すること 認可外保育施設及び地域型保育事業に関すること 学校法人及び私立学校の認可等に関すること 幼稚園教諭・保育教諭等の研修に関すること 「県子ども・子育て支援事業支援計画」の進捗・評価に関すること 地域児童福祉事業等調査に関すること 認可外保育施設巡回支援指導事業に関すること</p>
	少子化対策係	<p>児童手当に関すること 地域子ども・子育て支援事業に関すること 子ども・子育て支援総合対策事業に関すること 地域子育て支援拠点に関すること かがしま子育て支援パスポート事業に関すること 「育児の日」の普及啓発に関すること 放課後児童健全育成事業に関すること 県多子世帯保育料等軽減事業に関すること 次世代育成対策施設整備交付金に関すること 地域少子化対策強化事業に関すること 結婚・出会い支援（かがしま出会いサポートセンター等）に関すること 男性の家事・育児参画に関すること 児童厚生施設に関すること 子育て世代包括支援センターに関すること 「かがしま子ども未来プラン2020」の進捗・評価に関すること</p>

課名	係名	事務分掌
高 者 生 き 生 き 推 進 課	長寿企画係	課内の庶務に関すること 高齢社会対策の総合調整に関すること 県高齢者保健福祉計画に関すること 地域医療介護総合確保基金に関すること 介護実習・普及センター運営事業に関すること 介護の仕事理解促進事業に関すること
	生きがい推進係	いきいきシニア活動推進支援事業に関すること 高齢者元気度アップ地域活性化事業に関すること 老人クラブ育成事業に関すること すこやか長寿社会運動推進事業に関すること かごしまシニア人材育成促進事業に関すること 旧なのはな館に関すること
	施設整備係	施設整備・運営に係る総合・調整に関すること 社会福祉法人に関すること 老人福祉施設（老人デイサービスセンター及び老人介護支援センターを除く。）の運営指導及び設置認可等に関すること 老人福祉施設の整備に関すること 地域介護基盤整備事業（介護基盤緊急整備事業含む）に関すること 地域介護・福祉空間整備等交付金に関すること 軽費老人ホームに関すること 有料老人ホームに関すること 老人居宅生活支援事業等届出に関すること
	認知症・生活支援係	認知症の地域支援体制の整備に関すること 認知症の医療体制の整備に関すること 認知症介護実務者の資質・対応力の向上に関すること 認知症の人やその家族を地域で支える仕組みづくりに関すること 若年性認知症対策に関すること 認知症の正しい理解の普及啓発に関すること 地域における高齢者の生活支援・見守りの仕組みづくりに関すること
	地域包括ケア推進係	地域包括ケア体制の推進に関すること 介護予防の推進に関すること 在宅医療・介護連携の推進に関すること 地域リハビリテーションの推進に関すること 地域包括支援センターの機能強化に関すること 介護支援専門員の研修に関すること

課名	係名	事務分掌
介護保険室	保険者指導係	保険者等の指導に関する事 県介護保険事業支援計画及び市町村介護保険事業計画に関する事 介護保険給付（月報，年報）に関する事 介護給付適正化に関する事 要介護認定に関する事 認定調査員及び介護認定審査会委員等の研修に関する事 介護保険料に関する事 介護保険財政安定化基金に関する事 給付費に関する負担金（国，県）及び国の調整交付金に関する事 低所得者利用者負担対策事業に関する事 介護保険事業費補助金の総括に関する事 介護保険審査会の運営に関する事 高齢者の権利擁護に関する事
	事業者指導係	事業所・施設の指定・変更等に関する事 事業所・施設の指導監査に関する事 相談・苦情処理に関する事 介護サービス情報の公表に関する事 地域密着型サービスの外部評価に関する事 介護報酬の解釈に関する事 市町村における指定，指導監査等の指導に関する事 介護職員養成研修事業に関する事 介護支援専門員の試験，養成，登録に関する事 介護職員の喀痰吸引研修に関する事 介護事業所の介護人材確保対策に関する事

